

みずほ中国経済情報

2018年9月号

◆ トピック

米中貿易摩擦の中国経済への影響

米国の追加関税第1～3弾が実施されたことにより、低付加価値品を含む幅広い品目に減少圧力が及び、中国は増値税減税などの支援を実施。今後も政府は下支えを強める方針だが、米中摩擦の不確実性がもたらすマインド悪化などによる影響が拡大し、景気悪化につながるリスクも

◆ 景気判断

8月の主要指標はやや持ち直すも基調としては減速

投資・消費はやや持ち直すも持続力に欠ける内容。輸出の伸びは高めながらも縮小。PMI輸出受注が3カ月連続で50を下回り、貿易摩擦が影を落とし始めている可能性も

1. トピック：米中貿易摩擦の中国経済への影響

米中による追加関税第3弾が現実

米制裁による中国の輸出への下押しは最大名目GDP比0.5%

影響が中小企業に及ぶことで雇用所得・消費への悪影響が懸念

世界の対中依存度が高い機械・電気機器等では相対的に輸出が減りづらい可能性

中国政府は輸出増値税減税により輸出減少圧力を緩和

米トランプ政権による対中制裁第3弾（中国製品2,000億ドルへの10%の追加関税）が9月24日に実施された。2019年1月からは税率が25%に引き上げられる予定であり、それまでの約3か月間を在米企業が中国以外の地域へ仕入れ先を変更するための猶予期間とした。中国政府も報復措置として同日に600億ドル相当の米国産品に対する高関税賦課（内訳：3,571品目へは10%、1,636品目へは5%）を実施した。トランプ大統領は今回の措置に中国が報復した場合、対中制裁第4弾として中国からの輸入品すべてに高関税を付加すると宣言しており、応報合戦に歯止めがかからなくなっている。

米国の制裁対象総額は2,529億ドルであり、米国による追加徴税額は2017年貿易額ベースで年間331億ドル（2019年1月以降は631億ドル/年）と計算される。中国の輸出の価格弾性値を1（価格変化と同等の数量変化が生じる）とすると、この追加徴税額相当額の輸出が減少し、輸出減少率では1.5%（対名目GDP比▲0.3%）の押し下げが想定される。2019年1月の追加関税率引き上げ（10%→25%）後には、2.8%（名目GDP比▲0.5%）に拡大する。

同じく価格弾性値1として品目別の輸出押し下げをみると、輸出減少額では機械・電気機器に押し下げが集中する一方で、輸出減少率（対世界）の観点からは、第3弾が加わったことで、機械・電気機器の減少率をプラスチック・ゴム、皮革・木材製品、輸送機器、その他（家具・ゲーム機等）の減少率が上回り、かつそれ以外を含めて幅広い品目で減少圧力が強まる可能性がある（図表1）。中国の輸出減少が対GDP比で0.5%減少した場合でも、それだけで中国経済が大きく腰折れするとは考えにくい。しかし低付加価値品への影響の広がり、金融規制の強化に伴う資金調達難に直面する中小企業の経営悪化に追い打ちをかける恐れもあり、雇用所得環境の悪化やそれに伴う消費への悪影響が懸念される。

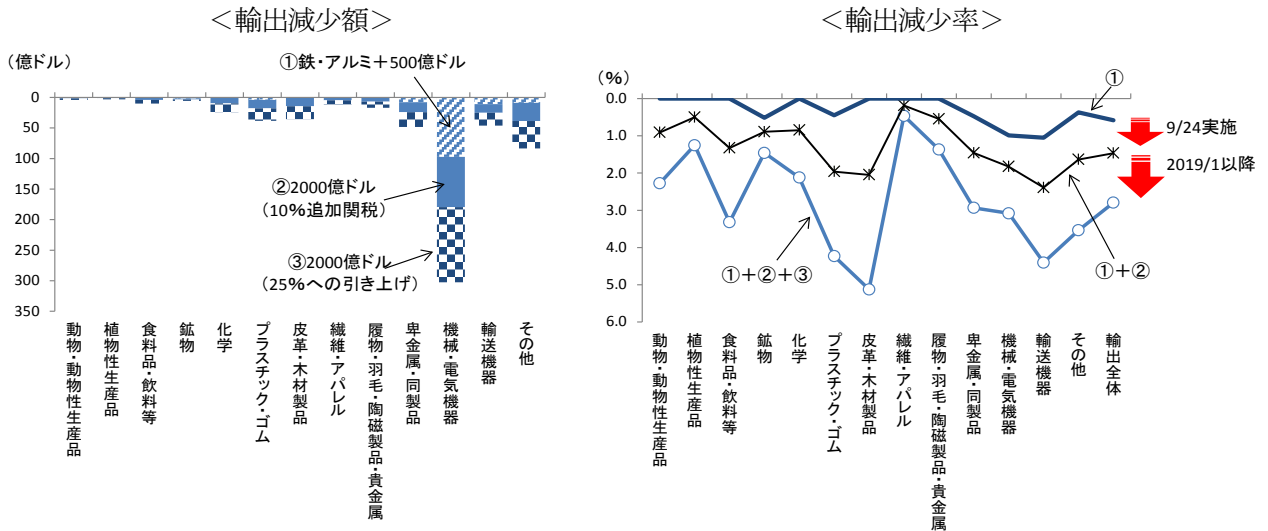
もともと、実際には当該品目の中国以外の製品への代替しやすさなどによって、輸出弾性値は1よりも小さくなりうる。代替しやすさの指標として、品目毎の世界輸出の対中依存度（各品目の世界輸出総額に占める中国シェア）をみると、食料品・飲料等、鉱物・動植物性生産品、化学など相対的に対中依存度が低い品目ほど、米国は他国からの輸入で代替しやすく、中国からの輸出減少につながると推察される（図表2）。一方、金額ベースで制裁の半数を占める機械・電気機器のほか、その他（家具・ゲーム機等）、繊維・アパレルでは世界の対中依存度が比較的高く、代替しづらいため、米国あるいは中国企業が追加関税によるコスト増を負担し、輸出は相対的に減りづらい可能性がある。

また、中国政府は9月に、輸出の増値税還付率を引き上げる措置を導入した。増値税引き下げ対象となった397品目と、米制裁の対象品目との重複は金額ベースで91%に及ぶ（図表3）。これら減税によって中国企業が米国制裁によるコスト増を負担する余力が増せば、先の中国依存度の高さ（代替しにくさ）と合わせて輸出減少圧力を緩和する要因となると推察される。

マインド悪化を通じた投資等への間接的影響は無視できないものとなる可能性も

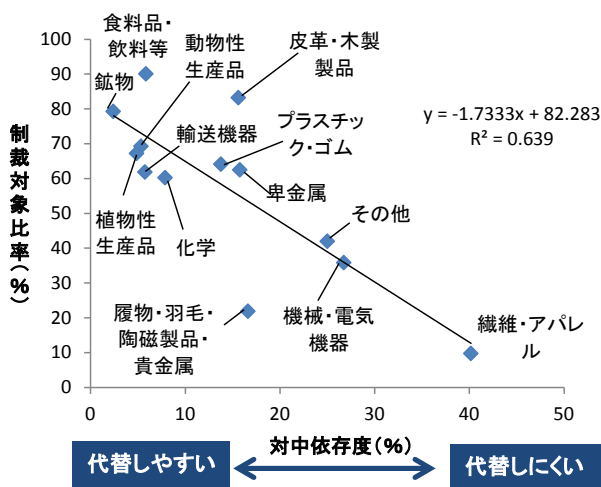
一方、貿易摩擦の激化が企業・家計マインドを悪化させ、投資・消費を大きく押し下げたり、企業がサプライチェーンを見直したりするという間接的な影響については、無視できないレベルとなる恐れもある。8月に中国からの日本の工作機械受注が大幅に減少したとの報道があるが、季節性を考慮すれば足元で急減した様子うかがえない。しかし、このまま貿易摩擦の決着点が見えない状況が続けば、設備投資への影響は避けがたい。また、日本企業をはじめ外資企業による中国生産拠点の移転や調達先変更など、サプライチェーン見直しの検討が報道され始めており、こうした動きが今後拡大する可能性も否定はできない。今後も米中間の応報が続いていけば、両国のみならず世界経済にも悪影響が広がる恐れがあり、少しでも早く米中両国が対話を再開し、妥協点を探っていくことが望まれよう。(大和香織)

図表1 米国制裁による中国の輸出押し下げ



(注) 2017年貿易額を基に推計。輸出減少率は中国の対世界輸出の減少率。価格弾性値は1と仮定。
(資料) 米 USTR、中国商務省、台湾経済研究院データベースより、みずほ総合研究所作成

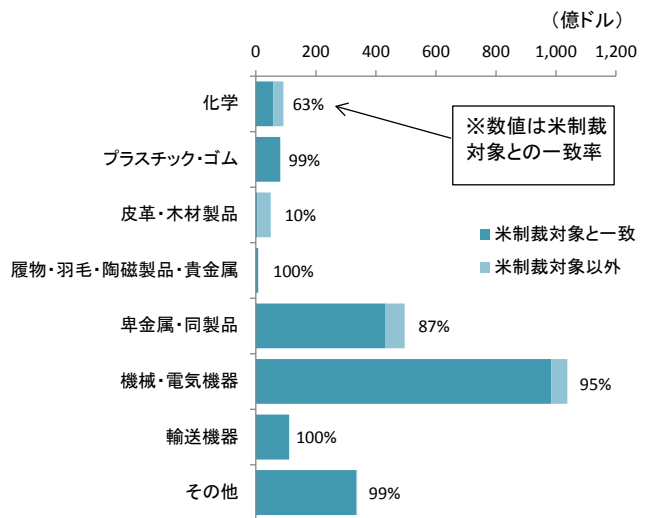
図表2 米制裁対象比率と世界の対中依存度



(注) 制裁対象比率は米国の中国からの輸入に占める制裁対象比率、対中依存度は世界輸出に占める中国シェア。

(資料) 米 USTR、中国商務省、台湾経済研究院データベースより、みずほ総合研究所作成

図表3 中国の輸出増値税減税の対象



(注) 中国財政部、USTR、台湾経済研究院データベースより、みずほ総合研究所作成

2. 概況：8月の主要指標はやや持ち直すも、減速基調は覆らず

8月の指標は概ね持ち直すも持続性に乏しい内容

8月の生産は伸びが上昇

8月の製造業PMI（政府版）は小幅に上昇

8月の輸出の伸びは小幅に低下

8月の輸入の伸びも低下

8月の貿易収支は黒字幅が縮小したが、対米では拡大

2018年8月の主要指標は、生産、投資、小売の伸び率がやや持ち直したが、詳細を見ると持続的な要素は乏しく、均してみると減速基調が続いている。輸出は2か月ぶりに鈍化した。

8月の実質工業付加価値生産額は前年比+6.1%（7月：同+6.0%）と4か月ぶりに上昇した（図表4）。業種別内訳をみると、鉱業（石炭採掘）や非鉄金属、電子・通信などが押し上げに寄与した。もっとも、通信・電子では生産在庫バランス（生産前年比－在庫前年比）が悪化しており、持続的な生産拡大にはつながりにくい。工業全体の生産在庫バランスも一般機械や電気機器の下押しによりプラス幅が縮小傾向にあり、8月は+0.6%まで低下するなど先行き調整圧力が高まりやすい状況だ。なお、自動車生産は販売不振を受け、同+1.9%と2015年8月以来の低い伸びとなった。

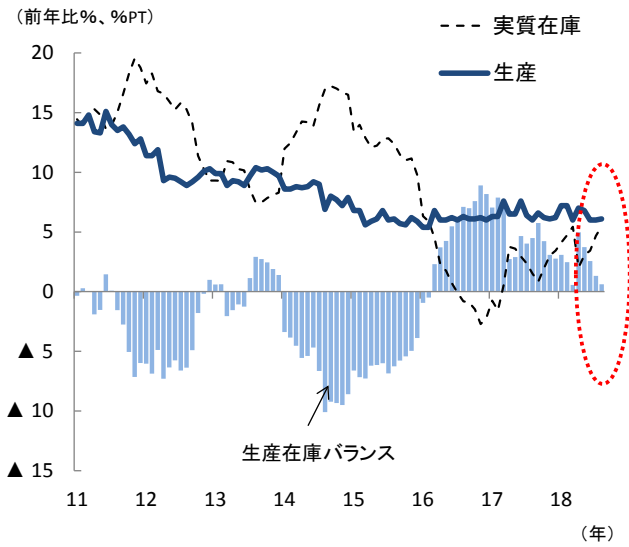
8月の製造業PMI（政府版）は51.3（7月：51.2）と小幅ながら上昇に転じた（図表5）。生産や雇用指数で改善が見られたためであるが、新規受注は低下した。参考指標である輸出受注は49.4と3か月連続で判断の分かれ目となる50を下回ったほか、輸入受注も49.1と2か月連続で50を下回っており、7月以降の米中双方の追加関税措置が影を落とし始めている可能性がある。非製造業PMIも54.2（7月：54.0）と小幅ながら上昇に転じたが、投入価格の上昇によるものであり、新規受注は低下した。

8月の輸出（名目米ドル建て）の伸びは前年比+9.8%（7月：同+12.1%）と低下した（図表6）。品目別では電子機器を中心にハイテク製品の伸びが鈍化したほか、自動車の伸び率も鈍化した。国・地域別でみると米国向けの伸び率は同+13.2%（7月：同+11.2%）と拡大が続いており、貿易摩擦の影響はまだ窺えない。8月は韓国向けがマイナスに転じたほか、日本や台湾向けの伸びが大きく縮小したことなどが全体の伸び縮小につながった。

8月の輸入（名目ドル建て）の伸びは前年比+19.9%（7月：同+27.3%）と高めの水準ながらも低下した（図表6）。前年比でみた鉄鉱石価格の下落や原油価格の伸び鈍化などを受け資源輸入の伸びが鈍化したことに加え、輸出同様に電子機器を中心にハイテク関連の輸入の伸びも鈍化した。もっとも、電子機器輸入は大規模な関税引き下げを実施した7月に高い伸びを示しており、その反動もあったとみられる。政府は9月26日の国務院常務会議で11月にも大規模な関税引き下げを実施することを決定しており、それまでには一旦輸入を見合わせる動きが生じる可能性もある。

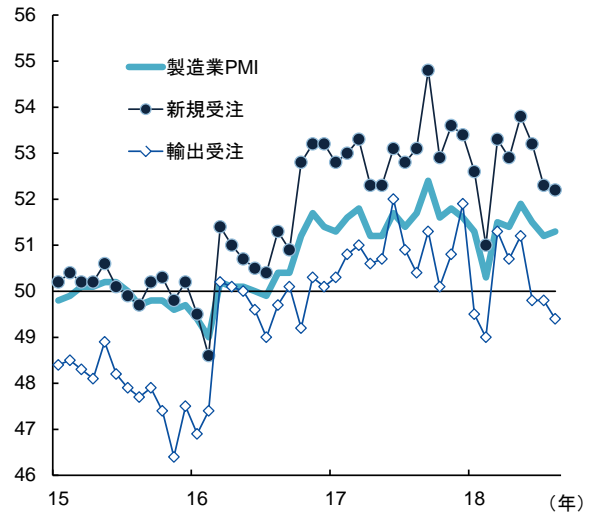
8月の貿易収支は279億ドルの黒字（7月：280億ドルの黒字）となった。前年比でみた黒字額は2か月連続で縮小した。主要国・地域別にみると、輸出の落ち込みにより対日本・韓国の赤字が拡大した。一方、対米黒字は311億ドルと月次で過去最高を記録した。前年比では5か月連続で対米黒字が拡大しており、こう着する米中関係にとっては悪材料となる恐れがある

図表4 生産在庫バランス



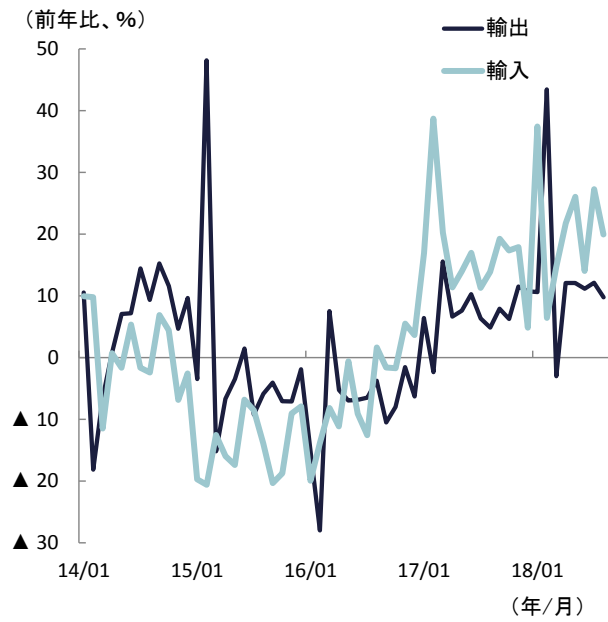
(注) 生産在庫バランス=生産前年比-在庫前年比
 (資料) 中国国家統計局より、みずほ総合研究所作成

図表5 製造業PMI



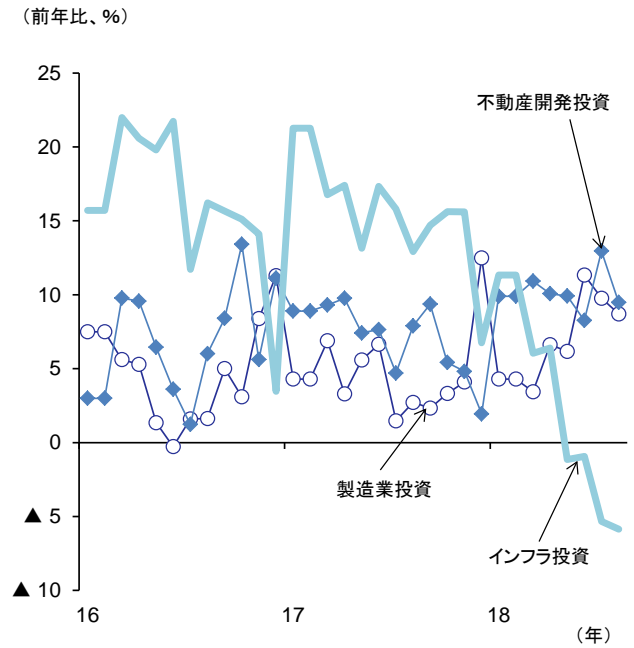
(資料) 中国国家統計局より、みずほ総合研究所作成

図表6 輸出入金額



(資料) 中国海関総署より、みずほ総合研究所作成

図表7 固定資産投資



(資料) 中国国家統計局より、みずほ総合研究所作成

固定資産投資の伸びは
上昇

8月の固定資産投資の名目伸び率(※)は前年比+4.1%(7月:+3.0%)
2カ月ぶりにやや上昇した(図表7)。ただし、製造業投資と不動産開発投資
の伸び率が鈍化、インフラ投資は前年比マイナス幅が拡大するなど主要な分
野で軒並み悪化した。インフラ関連を除く第三次産業(娯楽等)では伸びが
拡大した。8月の固定資産投資の実質伸び率(※)も同▲0.6%(7月:同
▲1.9%)とやや上向いたが、マイナス圏での推移が続いた。

小売の伸び率も上昇

8月の社会消費品小売総額の名目伸び率は前年比+9.0%(7月:同+8.8%)
と2カ月ぶりに上昇した(図表8)。一定規模以上小売販売額の内訳をみると、
7月に同+0.6%まで縮小した家電販売が同+4.8%(7月:同+0.6%)とや
や持ち直したことが押し上げに寄与した。一方、自動車は同▲3.2%(7月:
同▲2.0%)と減少幅が拡大した。なお、8月は消費者物価が上昇したことも
名目小売を押し上げており、実質ベースの小売の伸び(※)は同+6.5%(7
月:同+6.5%)と横ばい推移となった。

(※) みずほ総合研究所の推計値

3. インフレ：CPIは上昇、PPIは低下

CPI、コアCPIとも
に上昇

8月の消費者物価指数(CPI)上昇率は前年比+2.3%(7月:同+2.1%)
と拡大した(図表9)。原油価格の高騰一服を受け燃料等の上昇率が鈍化する
一方で、豚肉価格の下落幅縮小、野菜価格および家賃・旅行などのサービス
価格の上昇率拡大などが全体を押し上げた。食品・エネルギーを除くコアC
PIも同+2.0%(7月:同+1.9%)と上昇した。

PPIは前年比で低下

8月の生産者物価指数(PPI)は、前年比+4.1%(7月:同+4.6%)と
2カ月連続で上昇率が低下した(図表9)。鉱業(石炭採掘、石油・天然ガス
採掘、鉄鉱石採掘)、石油加工、化学、鉄鋼など資源・エネルギー関連の伸び
率が低下したためである。PPIの前月比伸び率は+0.4%(7月:同+0.1%)
と拡大した。

住宅価格の前年比伸び
率は2カ月連続で上昇

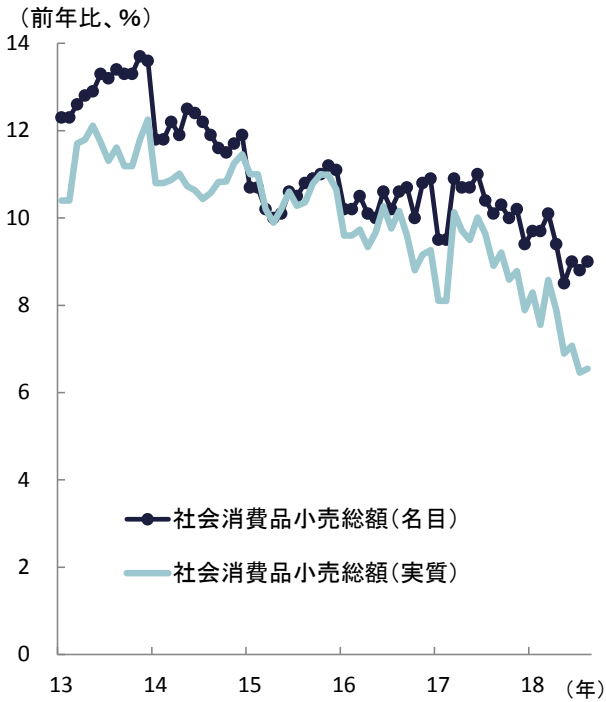
8月の新築住宅販売価格指数(主要70都市平均、※)の前年比伸び率は
+8.0%(7月:同+6.6%)と2カ月連続で上昇した(図表10)。都市階級別
では、1~3級都市すべて前年比伸び率が拡大した。各地域の在庫解消策が奏
功し在庫率が低下傾向にあることが価格上昇につながっている模様である。
前月比でも、1~3級都市全て上昇率が加速しており、主要70都市平均で
は+1.5%(7月:同+1.2%)と6カ月連続で上昇率が加速した。前月よりも
価格が下落した都市は1都市まで減少し(7月:3都市)、横ばいの都市は2
都市(7月:2都市)と変わらず、上昇した年は67都市(7月:65都市)ま
で広がった。

不動産販売面積、開発投
資の伸びはともに縮小

8月の不動産販売面積の伸びは前年比+2.4%(7月:同+9.9%)と伸び率
が縮小しており、バラック地区改造に伴う押し上げが一服した可能性がある。
8月の不動産開発投資も同+9.5%(7月:同+13.0%)と伸びが縮小した。
投資の内訳では住宅の伸びが縮小したほか、オフィス・商業施設のマイナス
幅が拡大した。

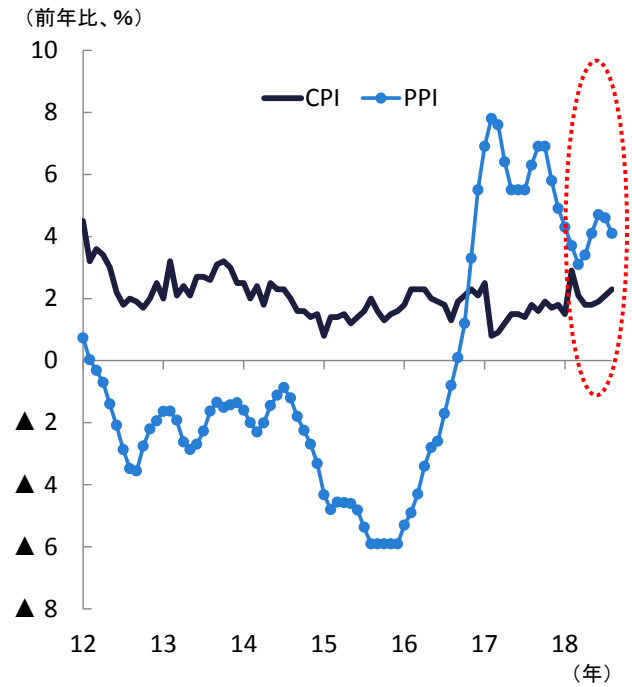
(大和香織)

図表8 社会消費品小売総額



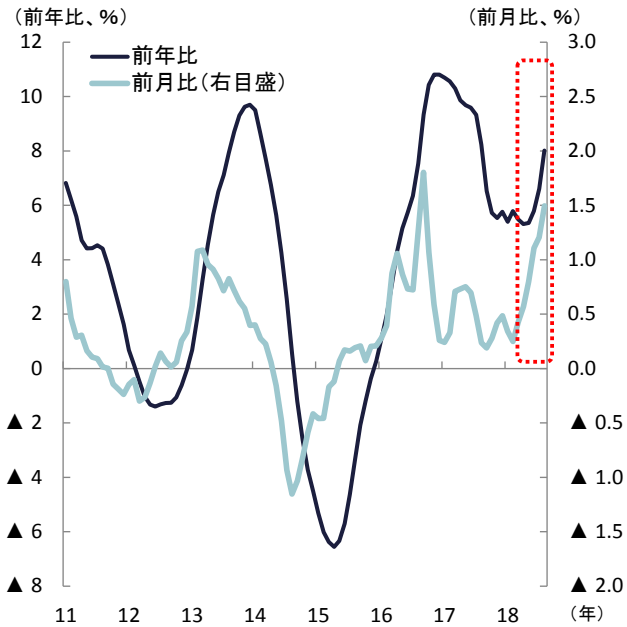
(注) 1. 1、2月は1~2月累計の前年比の値。
2. 実質化は小売物価指数による(1~2月は政府公表累計値)。
(資料) 中国国家統計局より、みずほ総合研究所作成

図表9 CPI・PPI



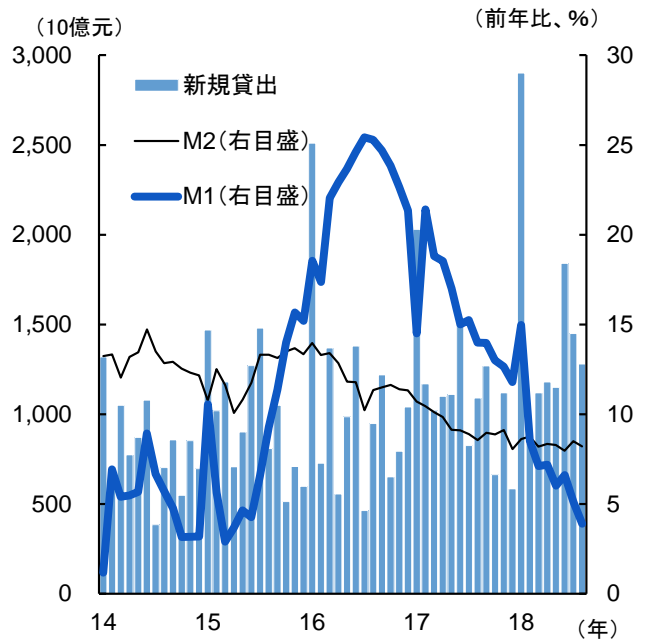
(資料) 中国国家統計局より、みずほ総合研究所作成

図表10 新築住宅販売価格



(注) 主要70都市の価格指数の平均。
(資料) 中国国家統計局より、みずほ総合研究所作成

図表11 金融指標



(注) 「新規貸出」は人民元の新規貸出額。
(資料) 中国人民銀行より、みずほ総合研究所作成

4. 金融政策：人民銀行、外貨リスク準備金率、反循環的調整要因を再導入

M2の伸びは鈍化

8月のマネーサプライ（M2）の伸びは前年比+8.2%（7月：同+8.5%）と低下に転じた。狭義のマネーサプライ（M1）の伸びは前年比+3.9%と2カ月連続で低下し、2015年4月以来の低水準を記録した（図表11）。

人民元新規貸出額は中長期貸出を中心に縮小

8月の人民元新規貸出額は1兆2,800億元と、前月（1兆4,500億元）と比べて縮小した。前月差の内訳をみると、企業・政府機関向け貸出が中長期を中心に減少した。人民元貸出残高の伸びは、前年比+13.2%（7月：同+13.2%）と横ばいであった。

社会融資総額残高の伸びは鈍化

社会融資総額の新規増加額は1兆5,215億元（7月：1兆371億元）と前月から拡大した。前月差の内訳をみると、債券、引受手形が増加したほか、信託貸出が拡大した。シャドーバンキング規制に関する追加通達の公表が影響したとみられる。残高ベースの前年比伸び率は+10.1%（7月：同+10.3%）と3カ月連続で鈍化した（図表12）。内訳をみると、委託貸出、引受手形の伸び率がそれぞれ前年比▲6.2%（7月：▲5.4%）、同▲11.0%（7月：▲8.7%）とマイナス幅が拡大したことが全体を押し下げた。

8月は公開市場操作、SLF、MLF合わせてネットで資金供給超

8月の人民銀行の公開市場操作は、ネットで3カ月連続の資金吸収（500億元）となった（図表13）。常設貸出ファシリティー（SLF）もネットで資金吸収であったが、中期貸出ファシリティー（MLF）がネットで資金供給となったため、公開市場操作と合わせて1,430億元の資金供給（7月は1,318億元の資金吸収）が実施された。

9月は公開市場操作、MLF合わせて資金供給超

9月は公開市場操作によりネットで500億元の資金吸収が行われた。MLFに関しては、計4,415億元の資金供給が実施され、満期到来が9月末までに1,765億元となるため、ネットで2,650億元の資金供給となる（9/27時点）。

人民銀行は「外貨リスク準備金率」を導入

人民銀行は急速な人民元安に対し、8月に入り相次いで相場安定を図る措置を導入した。まず8月6日より、「外貨リスク準備金率」を0%から20%に調整した。人民銀行は2015年8月に、外貨買い為替予約等の業務において、金融機関に対して一定額を準備金として人民銀行に預け入れることを義務化する「外貨リスク準備金制度」を導入した。導入当初、預入利率である「外貨リスク準備金率」は20%に設定されたが、2017年9月に20%から0%に調整され、実質的に預入は停止されていたが、再導入されたことになる。

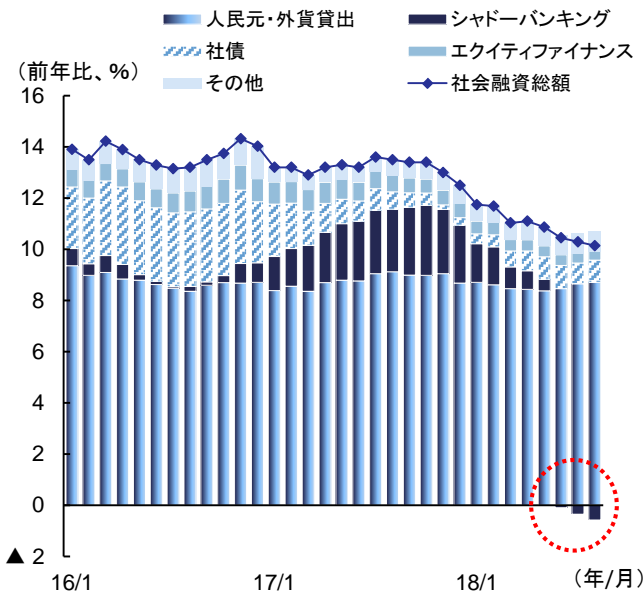
「反循環的調整要因」も再導入

さらに8月24日には、仲値設定に「反循環的調整要因」を約7カ月ぶりに再導入すると発表した。「反循環的調整要因」は仲値の過度な変動を防ぎ、人民元相場の安定を目指すことを目的として2017年5月に導入されたが、今年1月に停止された経緯がある。

株価は一時2,800ポイントを回復。人民元安は一服

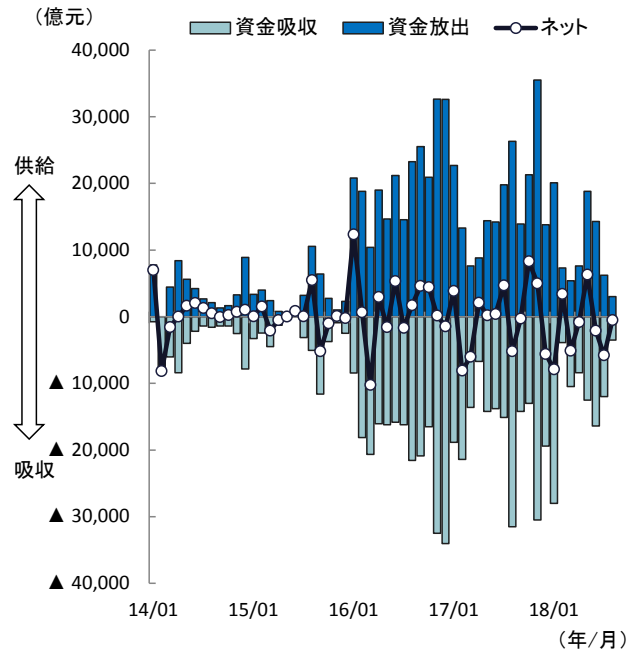
上海総合指数は米中貿易摩擦に対する警戒感が重しとなり、9月17日に約3年10カ月ぶりの安値をつけたものの、翌日以降、ほぼ一本調子で上昇し、同26日には約2カ月ぶりに終値ベースで節目となる2,800ポイントを回復した（図表14）。人民元の対米ドルレートは一時、1ドル6.9元台まで人民元安が進行したものの、上述の「外貨リスク準備金率」や「反循環的調整要因」等の相場安定策が奏功し、人民元安は一服した（図表15）。（佐藤直昭）

図表 12 社会融資総額残高（前年比）



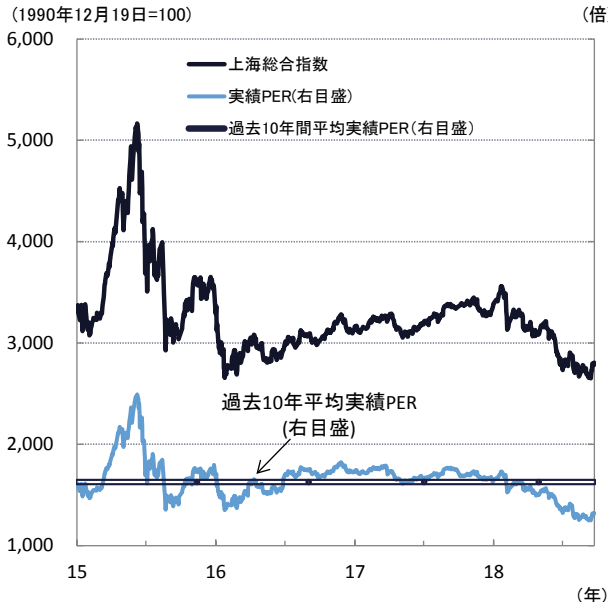
(注) シェドーバンキングは委託貸出、信託貸出、銀行引受手形の計。その他には預金取扱機関 ABS、貸出償却が含まれ、2018 年 7 月の統計見直し以降、追加された。
 (資料) 中国人民銀行より、みずほ総合研究所作成

図表 13 公開市場操作



(注) 月次データ。
 (資料) 中国人民銀行より、みずほ総合研究所作成

図表 14 株価



(注) 日次データ。直近は 9 月 26 日
 (資料) 中国人民銀行、CEIC Data より、みずほ総合研究所作成

図表 15 為替



(注) CFETS 指数はみずほ総合研究所による試算値。日次データ。直近は 9 月 26 日。
 (資料) 中国外国為替取引システム (CFETS)、Bloomberg より、みずほ総合研究所作成

巻末資料：中国主要経済指標①

系列		単位	2016	2017	17/4Q	18/1Q	18/2Q	6月	7月	8月	
GDP	実質GDP	前年比%	6.7	6.9	6.8	6.8	6.7				
	名目GDP	年初来累計、兆元	74.36	82.71	82.71	19.88	41.90				
景況感	PMI	末値、ポイント			52.4	51.6	51.5	51.5	51.2	51.3	
		うち新規受注			54.8	53.4	53.3	53.2	52.3	52.2	
生産	工業付加価値生産額(実質)	前年比%	6.0	6.6	6.3	6.2	6.0	6.0	6.0	6.1	
		うち軽工業	前年比%	4.7	6.9	6.9	5.8	5.4	4.0	4.6	4.7
		うち素材	前年比%	6.2	4.8	5.0	4.8	5.3	6.4	6.3	6.8
		うち機械	前年比%	8.4	10.5	10.8	9.7	8.0	6.6	6.0	5.8
		発電量	前年比%	4.8	5.2	6.2	3.6	2.1	6.7	5.7	7.3
		工業製品在庫	前年比%			17.5	17.5	17.5	8.3	9.5	9.8
		うち軽工業	前年比%			3.3	5.2	4.4	n.a.	7.0	n.a.
		うち素材	前年比%			8.0	10.2	9.3	n.a.	11.1	n.a.
		うち機械	前年比%			9.0	9.6	11.0	n.a.	11.6	n.a.
		旅客輸送量	累計前年比%、人キロ	▲ 0.4	4.6	4.1	14.8	7.1	6.1	4.5	6.7
		貨物輸送量	累計前年比%、トンキロ	▲ 1.5	7.6	4.0	6.1	14.2	4.9	▲ 3.4	3.5
投資	固定資産投資	年初来累計、兆元	59.7	63.2	45.85	63.17	10.08	29.73	35.58	41.52	
		累計前年比%	8.1	7.2	7.5	7.2	7.5	6.0	5.5	5.3	
		うち第一次産業	累計前年比%	21.1	11.8	11.8	11.8	24.2	13.5	13.7	14.2
		うち第二次産業	累計前年比%	3.5	3.2	2.6	3.2	2.0	3.8	3.9	4.3
		うち製造業	累計前年比%	4.2	4.8	4.2	4.8	3.8	6.8	7.3	7.5
		うち第三次産業	累計前年比%	10.9	9.5	10.5	9.5	10.0	6.8	6.0	5.5
	不動産開発投資	累計前年比%						9.7	10.2	10.1	
	直接投資実行額	年初来累計、億ドル	1,337	1,363	1,363	345	683	683	761	865	
		累計前年比%	▲ 1.4	1.9	1.9	2.1	4.1	4.1	5.4	6.1	
貿易	輸出	億ドル	21,366	22,804	5,881	6,353	5,438	2,165	2,154	2,174	
		前年比%	▲ 6.4	6.7	6.4	9.6	13.7	11.2	12.1	9.8	
		うち対米	前年比%	▲ 5.1	11.3	10.4	12.1	13.6	12.5	11.2	13.2
		うち対EU	前年比%	▲ 3.7	9.1	8.4	12.8	12.5	10.4	9.5	8.4
		うち対日	前年比%	▲ 4.7	6.1	2.4	10.1	6.8	6.8	12.3	3.7
		うち対NIES、ASEAN	前年比%	▲ 8.5	2.4	3.1	6.6	12.7	12.4	14.9	9.4
	輸入	億ドル	15,895	18,423	4,758	5,061	4,985	1,751	1,875	1,895	
		前年比%	▲ 5.4	15.9	14.9	12.8	19.3	14.1	27.3	19.9	
		うち対米	前年比%	▲ 9.8	14.8	18.8	5.2	8.4	9.6	11.1	2.2
		うち対EU	前年比%	▲ 0.5	17.7	21.2	21.8	17.7	▲ 6.5	19.7	10.3
		うち対日	前年比%	1.7	13.9	13.3	11.1	12.9	0.6	23.5	10.5
	うち対NIES、ASEAN	前年比%	▲ 1.6	12.6	13.4	14.3	21.3	15.6	29.0	13.6	
	貿易収支	億ドル	5,471	4,380	1,123	1,292	453	414	280	279	

- (注1) 工業付加価値生産額は、2011年より「事業所得2,000万元以上の工業企業」に範囲が変更（以前は「事業所得500万元以上の工業企業」。国家統計局は範囲変更後の数値およびトレンドは以前と基本的には大きく変わらないと説明。
- (注2) 工業付加価値生産額の年次の数字は、2015年1・2月合併号より累計前年比を掲載（2014年11月号までは、軽工業・素材・機械については四半期の数字を単純平均）。
- (注3) 工業付加価値生産額の第1四半期の数字は、1～3月の累計前年比を掲載。
- (注4) 在庫の数字は、政府公表前年比を掲載。
- (注5) 旅客輸送量・貨物輸送量累計前年比は、1月からの累計前年比を掲載。
- (注6) 固定資産投資は2010年まで都市のみ。2011年より農村の企業・事業組織による投資を含む。
- (注7) 1、2月の工業付加価値生産額、固定資産投資の数値は1～2月累計値。
- (注8) 1、2月の在庫の数値は1～2月累計値。
- (注9) 「実質」と明記しているもの以外はすべて名目値。
- (資料) 中国国家统计局、中国海関総署、中国商務部より、みずほ総合研究所作成

巻末資料：中国主要経済指標②

系列		単位	2016	2017	17/4Q	18/1Q	18/2Q	6月	7月	8月
消費	消費者信頼感指数	末値、ポイント			122.6	122.3	118.2	118.2	119.7	118.6
	消費者期待指数	末値、ポイント			125.9	125.7	121.2	121.2	122.5	121.9
	社会消費品小売総額	兆元	33.23	36.63	10.31	2.92	8.97	3.08	3.07	3.15
		前年比%	10.4	10.2	9.9	10.1	9.0	9.0	8.8	9.0
	一定規模以上小売店販売額	前年比%	8.1	8.1	7.3	8.9	6.6	6.4	5.7	5.9
	自動車販売台数	万台	2793.9	2894.1	872.1	718.3	688.0	227.4	188.9	210.3
		前年比%	13.7	4.1	0.9	1.7	8.6	4.8	▲ 4.0	▲ 3.8
	全国1人当たり可処分所得	累計前年比%	8.4	9.0	9.0	8.8	8.7	n.a.	n.a.	n.a.
求人倍率	末値、倍	1.13	n.a.	1.22	1.23	1.23	n.a.	n.a.	n.a.	
物価	消費者物価指数	前年比%	2.0	1.6	1.8	2.2	1.8	1.9	2.1	2.3
	うちコア(食品、エネルギー除く)	前年比%	1.6	2.2	2.3	2.1	1.9	1.9	1.9	2.0
	うち食品	前年比%	4.6	▲ 1.4	▲ 0.6	2.0	0.4	0.3	0.5	1.7
	生産者物価指数	前年比%	▲ 1.3	6.3	5.9	3.7	4.1	4.7	4.6	4.1
	うち生産財	前年比%	▲ 1.7	8.4	7.6	4.9	5.3	6.1	6.0	5.2
	うち消費財	前年比%	▲ 0.0	0.6	0.6	0.3	0.3	0.4	0.6	0.7
	新築住宅販売価格指数(主要70都市平均)	前年比%	0.0	1.4	5.8	5.5	5.8	5.8	6.6	8.0
金融	マネーサプライ(M2)	末値、兆元	155.01	167.68	167.68	173.99	177.02	177.02	177.62	178.87
		末値前年比%	11.3	8.1	8.1	8.2	8.0	8.0	8.5	8.2
	貸出残高	末値、兆元	106.60	120.13	120.13	124.98	129.15	129.15	130.61	131.88
		末値前年比%	13.5	12.7	12.7	12.8	12.7	12.7	13.2	13.2
	純増額	期間中増分、100億元	1265	1353	237	485	417	184	145	128
	預金	末値、兆元	150.59	164.10	164.10	169.18	173.12	173.12	174.15	175.24
		末値前年比%	11.0	9.0	9.0	8.7	8.4	8.4	8.5	8.3
	預金準備率(大手)	末値、%	17.0	17.0	17.0	17.0	16.0	16.0	15.5	15.5
	貸出基準金利(1年)	末値、%	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35
	オーバーナイトレボ金利	末値、%	2.10	2.82	2.82	2.73	2.80	2.80	2.08	2.34
外貨準備高	末値、億ドル	30,105	31,399	31,399	31,428	31,121	31,121	31,179	31,097	
為替	対ドル人民元レート	末値、元/ドル	6.94	6.51	6.51	6.27	6.62	6.62	6.80	6.83
	対円人民元レート	末値、円/元	16.82	17.32	17.32	16.93	16.73	16.73	16.44	16.25
株価	上海総合株価	末値、1990/12/19=100	3,104	3,307	3,307	3,169	2,847	2,847	2,876	2,725
	PER	末値、倍	15.9	18.2	18.2	17.8	14.1	14.1	14.3	13.6
	株式時価総額(上海、深セン)	末値、100億元	5,077	5,671	17,102	17,067	15,910	5,042	5,062	4,757
	株式売買総額(上海、深セン)	100億元	12,777	11,281	2,725	2,830	2,425	699	779	659
財政	財政収入	累計前年比%	4.8	8.1	8.1	13.9	10.6	10.6	10.0	9.4
	財政支出	累計前年比%	6.8	8.2	8.2	11.1	7.8	7.8	7.3	6.9

- (注1) 社会消費品小売総額、一定規模以上小売店販売額、自動車販売台数は、実数値・前年比ともに公表されているが、実数値から算出した前年比と公表前年比が異なる場合がある。ここでは、公表前年比を用いている。
- (注2) 社会消費品小売総額、一定規模以上小売店販売額の年次の実数値・前年比については、それぞれ年初来累計値・累計前年比を掲載(2014年11月号までは単月の数値を合計して算出)。
- (注3) 全国1人当たり可処分所得は、1月からの累計前年比を掲載。
- (注4) 1、2月の社会消費品小売総額、一定規模以上小売店販売額の数値は、1~2月累計値を掲載。
- (注5) 消費者物価指数、生産者物価指数の四半期の値は、月次の数字を単純平均して算出。
- (注6) マネーサプライ(M2)は、2011年10月分より非銀行金融機関の銀行における預金(例えば証券会社の証拠金口座)と住宅積立金を範囲に含める。また2018年1月より、M2に含まれるMMF項目の統計範囲が、MMF預金(CDを含む)から、非預金取扱金融機関、家計部門、非金融機関の保有するMMFに変更された。統計方法の変更に伴い、2011年10月以降および2018年1月以降は実数値から算出した前年比と公表前年比が異なる。ここでは公表前年比を用いる。
- (注7) 貸出残高伸び率は、中国人民銀行発表の前年比。ただし2008年11月から2009年11月および2011年1月以降は公表前年比と実数値から算出した前年比が異なる。
- (注8) 預金伸び率は、中国人民銀行発表の前年比。ただし2011年以降は公表前年比と実数値から算出した前年比が異なる。
- (注9) PERは前期実績PER(株価/前年度決算純利益)。例年5月に基準が改定されている。
- (資料) 中国国家统计局、中国自動車工業協会、中国人力資源・社会保障部、中国人民銀行、FRB、上海証券取引所、深セン証券取引所、中国財務部より、みずほ総合研究所作成

2018年9月28日発行

アジア調査部 中国室主任エコノミスト 大和香織

03-3591-1368 kaori.yamato@mizuho-ri.co.jp

アジア調査部 中国室主任研究員 佐藤直昭

03-3591-1367 naoaki.sato@mizuho-ri.co.jp

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。
